

2010（平成22）年度 短期大学認証評価申請用
短期大学基礎データ

龍谷大学短期大学部

目 次

	頁
教育研究組織	
1 設置学科、専攻科等（表1）	1
学科・専攻科の教育内容・方法等	
1 学科の開設授業科目における専兼比率（表2）	2
2 国家試験・資格試験合格率（表3）	3
3 単位互換協定に基づく単位認定の状況（表4）	4
4 卒業判定（表5）	5
5 就職・進学状況（表6）	6
6 学生の国別国際交流（表7）	7
学生の受け入れ	
1 学科・専攻科の志願者・合格者・入学者数の推移（表8）	8
2 学科・専攻科の学生定員及び在籍学生数（表9）	11
3 学科の入学者の構成（表10）	12
4 学科の退学者数（表11）	13
学生生活	
1 学生相談室利用状況（表12）	14
2 奨学金給付・貸与状況（表13）	15
研究活動と研究環境	
1 専任教員の教育・研究業績（表14）	非公表
2 専任教員の教育・研究業績（芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員）（表15）	51
3 教員研究費（表16）	16
4 科学研究費の採択状況（表17）	18
5 教員研究室（表18）	19
社会貢献	
1 公開講座の開設状況（表19）	20

教員組織

1	全学の教員組織（表20）	21
2	専任教員個別表（表21）	非公表
3	専任教員年齢構成（表22）	31
4	専任教員の担当授業時間（表23）	33
5	専任教員の給与（表24）	36

事務組織

1	事務組織（表25）	37
---	-----------	----

施設・設備等

1	校地、校舎、講義室・演習室等の面積（表26）	39
2	学科・専攻科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模（表27）	40
3	規模別講義室・演習室使用状況一覧表（表28）	42

図書館および図書・電子媒体

1	図書、資料の所蔵数（表29）	43
2	学生閲覧室等（表30）	44
3	図書館利用状況（表31）	45

財務

1-1	消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（表32-1）	46
1-2	消費収支計算書関係比率（短期大学単体のもの）（表32-2）	47
2	貸借対照表関係比率（表33）	48

情報公開・説明責任

1-1	財政公開状況（私立短期大学のみ）（表34-1）	50
-----	-------------------------	----

短期大学基礎データ作成上の注意事項

- 1 「短期大学基礎データ」は、原則として短期大学認証評価申請前年度の5月1日現在のデータで作成してください。ただし、各表において作成年に関する指示がある場合は、その指示に従って作成してください。
本様式は、2010（平成22）年度申請用に作成しているため、特に注記がない場合、2009（平成21）年5月1日が作成標準日となります。
- 2 「短期大学基礎データ」は、A4判で作成してください。また、全体に通しページを付して、目次を作成してください。
- 3 各表に記入する数値について小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 4 必要に応じて備考欄や欄外に説明書きをほどこしてください。
- 5 様式に付されている脚注は消去しないでください。
- 6 該当しない表がある場合は、その表のタイトルと表番号のみを記入し、「該当なし」と注記してください。なお、作成しない表があっても各表の右上に付された表番号は変更しないでください。

【例】 「2 国家試験・資格試験合格率（表3）」
 該当なし
- 7 専任教員（教授、准教授、講師、助教）に関するデータの作表にあたっては、「教員組織 1 全学の教員組織（表20）」を基本とし、同表に専任として記載した教員について、学科、専攻科等ごとにその後の表を作成してください。
- 8 「教員組織 2 専任教員個別表（表21）」が大部になる場合は、「短期大学基礎データ」と別冊にしても構いません。
- 9 「専任教員の教育・研究業績」については短期大学・学科等の固有の業績一覧を提出してください。短期大学で固有の業績一覧を作成していない場合は、本「短期大学基礎データ」の（表14）および（表15）を参考にして作表してください。また、この業績一覧は、「短期大学基礎データ」とは別冊にしてください。

表紙には、短期大学名を明記してください。

本「短期大学基礎データ」（様式）は、大学基準協会のホームページ（<http://www.juaa.or.jp>）から入手できます。

教育研究組織

1 設置学科、専攻科等（2010年4月1日現在）

（表1）

短期大学名	学 科	専 攻・コース	専 攻 科
（私）龍谷大学短期大学部 （京都府京都市伏見区 深草塚本町67）	社会福祉科<1962年4月>	社会福祉コース<2000年4月> 児童福祉コース<2000年4月> 健康福祉コース<2000年4月>	福祉専攻<1992年4月> <2010年度募集停止>

- [注] 1 申請年（2010年）4月1日付で設置している学科、専攻科を記入してください。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織、または通信教育課程、別科等がある場合には、学科に
ならい記入してください。
- 3 学科や専攻ごとに開設年月日を< >に記入してください。
- 4 申請年（2010年）度から学生受入を開始、もしくは学生募集を停止、名称を変更した学科や専攻には、< >にその旨を付記してください。
- 5 申請年（2010年）4月時に完成年度に達していない学科・専攻科には を、申請資格充足年度（完成年度+1年）に達していない学科
・専攻科には（ ）を付記してください。

学科・専攻科の教育内容・方法等

1 学科の開設授業科目における専兼比率

(表2)

学 科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
社会福祉科		専門教育	専任担当科目数 (A)	4.0	7.0	23.0
			兼任担当科目数 (B)	1.0	0.0	20.0
			専兼比率 % (A / (A + B) *100)	80.0%	100.0%	53.5%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.7	1.5	11.2
			兼任担当科目数 (B)	1.3	0.5	23.8
			専兼比率 % (A / (A + B) *100)	56.7%	75.0%	32.0%
専攻科	福祉専攻	専門教育	専任担当科目数 (A)	15.5	-	15.5
			兼任担当科目数 (B)	9.5	-	12.5
			専兼比率 % (A / (A + B) *100)	62.0%	-	55.4%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	-	-	-
			兼任担当科目数 (B)	-	-	-
			専兼比率 % (A / (A + B) *100)	-	-	-

- [注] 1 この表は、短期大学設置基準第20条の二にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学科・専攻科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めてください。
 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、短期大学の設定する区分に応じて名称を記入してください。
 その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養的な教育に分けて記入してください。
 4 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表してください。
 5 同一科目を週2回実施している場合のカウント方法は、
 同一講師による場合 専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 複数教員による場合 専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記入してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当した場合は、専任0.8、兼任0.2となります)

2 国家試験・資格試験合格率

(表3)

学科・専攻科	国家試験・資格試験の名称	受験者数(A)	合格者数(B) (取得者数)	合格率(%) $B / A * 100$
社会福祉科	保育士	-	54	-
社会福祉科	社会福祉士国家試験受験基礎資格	-	55	-
社会福祉科	社会福祉士	18	5	27.8
社会福祉科	障害者スポーツ指導員(初級)	-	2	-
社会福祉科	レクリエーション・インストラクター資格	-	0	-
社会福祉科	秘書検定試験2級	-	4	-
社会福祉科	秘書検定試験準1級	-	1	-
専攻科福祉専攻	介護福祉士	-	28	-

[注] 1 受験者数が把握できない場合は、合格者数のみ記入してください。なお、所定の単位を修得し、卒業することで得られる資格についても、資格の名称と取得者数を記入してください。

2 2008年度の実績を記入してください。

龍谷大学短期大学部 [注]

社会福祉士は、龍谷大学短期大学部卒業生の受験者数及び合格者数である。

3 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表4)

学 科		認定者数 (A)	他短期大学		大学		1人あたり 平均認定 単位数 (B + C) / A
			認定単位総数 (B)		認定単位総数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
社会福祉科		3	0	2	0	4	2.0
計		3	0	2	0	4	2.0
専攻科	福祉専攻	0	0	0	0	0	0.0
計		0	0	0	0	0	0.0
合 計		3	0	2	0	4	2.0

- [注] 1 他短期大学または大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記入してください。
 2 併設大学との単位互換も含めてください。
 3 2008年度の実績を記入してください。

4 卒業判定

(表5)

学 科		2006年度			2007年度			2008年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
社会福祉科		289	267	92.4	303	278	91.7	292	270	92.5
計		289	267	92.4	303	278	91.7	292	270	92.5
専攻科	福祉専攻	39	38(0)	97.4(0)	31	31(0)	100.0(0)	32	28(0)	87.5(0)
計		39	38(0)	97.4(0)	31	31(0)	100.0(0)	32	28(0)	87.5(0)

[注] 1 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学科の最終学年に在籍する学生を指します。

2 セメスター制の場合、年度でまとめてください。

3 専攻科では、「合格者」欄において()内に学位取得者数を内数で記入してください。また、「合格率(%)」欄における()内に学位取得率を記入してください。

5 就職・進学状況

(表6)

学 科	進 路		2006年度	2007年度	2008年度
社会福祉科	就職	民間企業	45	47	44
		官公庁	2	0	0
		(保育士)	27	25	19
		福祉施設	15	22	15
		上記以外	8	4	5
	進学	併設大学編入	91	86	85
		他大学編入	9	10	12
		専攻科	30	32	24
		上記以外	6	10	7
	そ の 他		34	42	59
合 計		267	278	270	
専攻科 福祉専攻	就職	民間企業	0	2	1
		官公庁	1	0	0
		(介護福祉士)	35	24	23
		上記以外	0	0	0
	進学	大学院	0	0	0
		上記以外	0	0	0
	そ の 他		2	5	4
	合 計		38	31	28

- [注] 1 「その他」欄には、当該学科の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入してください。
- 2 (A)の欄には、看護師や栄養士等の有資格者として職業に就いた卒業生数を内数で記入してください。学科や専攻科の特性に応じて自由に欄を増やし、特にない場合はこの欄を削除してください。

6 学生の国別国際交流

(表7)

学科・専攻科等 国名	中華人民共和国		モロッコ		台湾		合計	
	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ
社会福祉科	0	1	0	1	0	1	0	3
専攻科	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	1	0	1	0	1	0	3

- [注] 1 交流協定を締結している海外の大学との状況を中心に、主だった5カ国とその他に分けて記入してください。
 2 学科・専攻科ごとに、国別に派遣・受け入れ学生数を記入してください。
 3 派遣・受け入れともに、6カ月以上の期間の留学を対象に、申請前年度5月1日時点での派遣・受け入れ数を記入してください。

学生の受け入れ

1 学科・専攻科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表8)

		入試の種類	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	過去5年間におけるA/Bの平均	
社会福祉科	一般入試 (含:センター入試)	志願者	837	539	455	525	426		
		合格者	344	292	334	353	360		
		入学者	129	114	113	111	115		
		入学定員	105	115	95	95	95		
	伝道者推薦	志願者	16	11	4	5	7		
		合格者	15	11	4	5	7		
		入学者	15	11	4	5	7		
		入学定員	15	15	15	15	9		
	教育連携校推薦	志願者	3	3	3	6	10		
		合格者	3	3	3	6	10		
		入学者	3	3	3	6	10		
		入学定員	7	7	7	7	7		
	関係校推薦	志願者	6	4	4	0	1		
		合格者	6	4	4	0	1		
		入学者	6	4	4	0	1		
		入学定員	16	3	3	3	3		
	指定校推薦	志願者	8	11	5	10	2		
		合格者	8	11	5	10	2		
		入学者	8	11	5	10	2		
		入学定員	16	3	8	8	8		
	2教科型 公募推薦入試	志願者	274	326	250	342	191		
		合格者	84	189	180	204	142		
		入学者	54	81	64	83	62		
		入学定員	45	50	65	65	75		
	小論文型	志願者	82	55	65	80	63		
		合格者	42	39	60	63	54		
		入学者	34	35	48	52	45		
		入学定員	30	25	25	25	25		
	課外活動	志願者	40	42	42	44	33		
		合格者	33	38	38	38	21		
		入学者	33	37	38	38	21		
		入学定員	24	24	24	24	20		
	その他 (外国人留学生、 帰国生徒、 社会人推薦)	志願者	6	3	3	2	2		
		合格者	3	3	3	1	2		
		入学者	3	2	2	0	2		
		入学定員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名		
	計	志願者	1,272	994	831	1,014	735		118.50%
		合格者	538	590	631	680	599		
		入学者(A)	285	298	281	305	265		
		入学定員(B)	242	242	242	242	242		
A/B		117.8%	123.1%	116.1%	126.0%	109.5%			
学科合計	志願者	1,272	994	831	1,014	735	118.50%		
	合格者	538	590	631	680	599			
	入学者(A)	285	298	281	305	265			
	入学定員(B)	242	242	242	242	242			
	A/B	117.8%	123.1%	116.1%	126.0%	109.5%			

		入試の種類	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	過去5年間におけるA / Bの平均	
専攻科	短期大学部専攻科 入学試験	志願者	45	50	33	39	34	/	
		合格者	37	40	30	32	28		
		入学者	36	38	30	32	27		
		入学定員	40	40	35	35	40		
	指定校推薦	志願者	/	/	1	0	/		
		合格者			1	0			
		入学者			1	0			
		入学定員			5	5			
	計	志願者	45	50	34	39	34		82.00%
		合格者	37	40	31	32	28		
		入学者(A)	36	38	31	32	27		
		入学定員(B)	40	40	40	40	40		
		A / B	90.0%	95.0%	77.5%	80.0%	67.5%		
	専攻科合計	志願者	45	50	34	39	34		82.00%
		合格者	37	40	31	32	28		
		入学者(A)	36	38	31	32	27		
		入学定員(B)	40	40	40	40	40		
		A / B	90.0%	95.0%	77.5%	80.0%	67.5%		

- [注] 1 「入試の種類」欄は、社会人入試、留学生入試など、短期大学の実状に合わせて適宜追加・削除してください。
- 2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。
- 3 学科・専攻科が複数専攻で構成されている場合は、「学科合計」欄・「専攻科合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員」ごとに記入してください。また、複数学科を設置している短期大学の場合は、「短期大学合計」欄を設け、同様に記入してください。なお、入試の種類ごとには分けなくても構いません。
- 4 過去5年間（2005～2009年）の「入学定員に対する入学者」の割合を合計し、5で除した数値を「過去5年間における入学定員に対する入学者数比率の平均」欄に記入してください。ここでは小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで出してください。

龍谷大学短期大学部 [注]

関係校推薦、指定校推薦併せての定員数である。

2 学科・専攻科の学生定員及び在籍学生数

(表9)

学科・専攻科	専攻	入学員 入定員	収容 定員 (A)	在籍学生 総数 (B)	B / A	在籍学生数						備考
						1年次			2年次			
						学生数 (C)	留年者数 (内数) (D)	留年率 D / C (%)	学生数 (C)	留年者数 (内数) (D)	留年率 D / C (%)	
社会福祉科		242	484	577	1.19	269	-	-	308	13	4.2	
計		242	484	577	1.19	269	-	-	308	13	4.2	
専攻科	福祉専攻	40	40	30	0.75	30	3	10.0	-	-	-	
計		40	40	30	0.75	30	3	10.0	-	-	-	
合計		282	524	607	1.16	299	3	1.0	308	13	4.2	

- [注] 1 昼夜開講制をとっている学科については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
 2 現在の在籍学生に関わる入学定員に変更があった場合には、備考欄に注記してください。
 3 3年制の場合には、3年次まで作成してください。
 4 「B / A」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示してください。
 5 通信教育課程、別科等についても学科の表に準じて作成してください。

3 学科の入学者の構成

(表10)

学 科	専 攻		入 学 者 数									備 考	
			一般入 試(含: セン ター入 試)	伝道者 推薦	教育連 携校推 薦	関係校 推薦	指定校 推薦	2教科 型公募 推薦入 試	小論文 型	課外活 動	その他 (外国人 留学生、 帰国生 徒、社会 人推薦)		計
社会福祉科		入学定員	95	9	7	3	8	75	25	20	0	242	社会人入試1名
		入学者数	115	7	10	1	2	62	45	21	2	265	外国人留学生1名
		計に対する割合	43.4%	2.6%	3.8%	0.4%	0.8%	23.4%	17.0%	7.9%	0.8%	100.0%	
合 計		入学定員	95	9	7	3	8	75	25	20	0	242	社会人入試1名
		入学者数	115	7	10	1	2	62	45	21	2	265	外国人留学生1名
		計に対する割合	43.4%	2.6%	3.8%	0.4%	0.8%	23.4%	17.0%	7.9%	0.8%	100.0%	

- [注] 1 「入試の種類」欄は、社会人入試、留学生入試など、短期大学の実状に合わせて適宜追加・削除してください(表8と統一)。
 2 各学科および合計欄の下段には全入学者数に対する割合を記入してください。
 3 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。
 4 各入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
 5 「その他」の入試による内訳を、備考欄に記入してください。(例：社会人入試 名、外国人留学生入試 名)

4 学科の退学者数

(表11)

学 科	専 攻	2006年度				2007年度				2008年度			
		1年次	2年次	合計	退学率 (%)	1年次	2年次	合計	退学率 (%)	1年次	2年次	合計	退学率 (%)
社会福祉科		7	10	17	2.9	9	5	14	2.4	10	7	17	2.8
計		7	10	17	2.9	9	5	14	2.4	10	7	17	2.8
専攻科	福祉専攻	0	1	1	2.6	0	0	0	0.0	1	0	1	3.1
計		0	1	1	2.6	0	0	0	0.0	1	0	1	3.1
合 計		7	11	18	2.9	9	5	14	2.3	11	7	18	2.9

[注] 退学率は、各年5月1日現在の在籍学生数に対する当該年度中の退学者の割合を出してください(退学者数には、除籍者も含めます)。

学生生活

1 学生相談室利用状況

(表12)

施設の名称	専任 スタッフ 数	非常勤 スタッフ 数	週当たり 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談件数			備 考
						2006年度	2007年度	2008年度	
こころの相談室	7人	0人	5日	228日	9:00 ~ 17:00	30件	23件	25件	専任：カウンセラー及び 事務職員

[注] 1 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記入してください。

2 併設大学と共用の学生相談室であっても、「年間相談件数」は短期大学の学生の相談件数を記入してください。

2 奨学金給付・貸与状況

(表13)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に対する比率 $A / B * 100$	支給総額 (C)	1件あたり支給額 C / A
龍谷大学給付奨学金(学部学業奨学生)	学内	給付	2	577	0.3	720,000	360,000.0
龍谷大学給付奨学金(家計奨学生)	学内	給付	7	577	1.2	1,400,000	200,000.0
私費外国人留学生学習奨励費	学外	給付	1	577	0.2	300,000	300,000.0
日本学生支援機構(第一種)	学外	貸与	49	577	8.5	32,340,000	660,000.0
日本学生支援機構(第二種)	学外	貸与	206	577	35.7	177,420,000	861,262.1
日本学生支援機構(緊急)	学外	貸与	1	577	0.2	636,000	636,000.0
日本学生支援機構(応急)	学外	貸与	2	577	0.3	2,400,000	1,200,000.0
日本学生支援機構(第一種) 専攻科	学外	貸与	4	30	13.3	2,544,000	636,000.0
日本学生支援機構(第二種) 専攻科	学外	貸与	3	30	10.0	2,760,000	920,000.0
社団法人生命保険協会 介護福祉士奨学生 専攻科	学外	給付	1	30	3.3	240,000	240,000.0

[注] 学内の奨学金および日本学生支援機構等の学外の奨学金について、2008年度の実績を記入してください。

3 教員研究費

(表16)

学科・専攻科等	研究費の内訳	2006年度			2007年度			2008年度		
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	教員1人あたりの額	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	教員1人あたりの額	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	教員1人あたりの額
社会福祉科	研究費総額	5,667,461	100.0%	404,818.7	4,328,490	100.0%	288,566.0	4,805,450	100.0%	300,340.6
	学内									
	經常研究費 (教員当り積算校費総額)	5,374,608	94.8%	383,900.6	4,328,490	100.0%	288,566.0	4,805,450	100.0%	300,340.6
	学内共同研究費	292,853	5.2%	20,918.1	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0
	学外									
	科学研究費補助金	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0
	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0
	民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0
	奨学寄附金	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0
	受託研究費	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0
共同研究費	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0	
その他	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0	

専攻科	研究費総額		4,435,000	100.0%	1,108,750.0	5,718,506	100.0%	1,429,626.5	2,608,346	100.0%	652,086.5
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	1,435,000	32.4%	358,750.0	4,418,506	77.3%	1,104,626.5	918,346	35.2%	229,586.5
		学内共同研究費	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0
	学外	科学研究費補助金	3,000,000	67.6%	750,000.0	1,300,000	22.7%	325,000.0	1,690,000	64.8%	422,500.0
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0
		奨学寄附金	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0
		受託研究費	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0
		共同研究費	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0
		その他	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0

- [注] 1 研究費総額には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費（図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等）を記入し、旅費も含めてください。
- 2 「学内共同研究費」は競争的な共同研究費に限ります。

4 科学研究費の採択状況

(表17)

学科・専攻科等	科 学 研 究 費								
	2006年度			2007年度			2008年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B / A *100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B / A *100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B / A *100
社会福祉科	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%
専攻科	1	1	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
計	2	1	50.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%

- [注] 1 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないでください。
 2 ここでは、文部科学省の科学研究費を指します。

5 教員研究室

(表18)

学 科 専攻科	室 数			総面積 (m ²)	1室あたりの平均面積 (m ²)		専任教員数 (B)	個室率(%) A / B *100	教員1人あたりの平均面積 (m ²)	備 考
	個室(A)	共 同	計		個 室	共 同				
社会福祉科	13	1 ³ 2	16	337.5	22.5	22.5	17	76.5%	19.9	
専攻科	1	2 ² 3	3	56.3	22.5	22.5	4	25.0%	14.1	
計	14	4 ⁴ 4	18 ⁵	393.8	22.5	22.5	21	66.7%	18.8	

- [注] 1 「室数」、「総面積」欄には、学科、専攻科等の保有する全ての教員研究室についてこれを記入してください。
- 2 「1室あたりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学科、専攻科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について、「1 全学の教員組織」(表20)の専任教員数により算出してください。
- 3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入してください。
- 4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入してください。

龍谷大学短期大学部 [注]

- 1 共同の3のうち1室は専攻科教員(西井)との共同
- 2 共同の3のうち1室は助手(宇田)との共同
- 3 共同の2のうち1室は社会福祉科教員(永井)との共同
- 4 社会福祉科教員と専攻科教員の共同分が重複しているため合計を4室とした。
- 5 社会福祉科教員と専攻科教員の共同分が重複しているため合計を18室とした。

社会貢献

1 公開講座の開設状況

(表19)

短期大学 学科	年間開設講座数(A)			募集人員(延べ数)			参加者(延べ数)(B)			1講座当たりの 平均受講者数 B/A			備考
	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	
龍谷大学短期大学部 社会福祉科	374	394	386	18,531	19,090	17,950	12,041	11,873	12,164	32.2	30.1	31.5	併設大学と共催
計	374	394	386	18,531	19,090	17,950	12,041	11,873	12,164	32.2	30.1	31.5	併設大学と共催

- [注] 1 ここていう公開講座とは、短期大学が社会人などを対象に開講する授業や、授業に匹敵する内容の講座です。シンポジウム、講演会は含めないでください。
- 2 併設大学と共催の場合は、備考欄にその旨明記してください。

教員組織

1 全学の教員組織

(表20)

学科、専攻科、 研究所等	専任教員数					助手	設置基 準上必 要専任 教員数	専任教員 1人あた りの在籍 学生数(表 9 B/A)	特任 教員 等 (外数)	兼任教員数					兼任 教員 数	併設大 学から の兼任 教員数 (内数)	備 考	
	教授	准教授	講師	助教	計(A)					教授	准教授	講師	助教	計				
社会福祉科	8	7	1	1	17	1	10	33.9	2	0	1	3	0	4	68	0	TA 1名	
計	8	7	1	1	17	1	10		2	0	1	3	0	4	68	0	TA 1名	
専攻科	福祉専攻		0	1	3	0	4	0	/	0	0	2	0	0	2	11	1	
計	0	1	3	0	4	0	/	/	0	0	2	0	0	2	11	1		
仏教文化研究所		0	0	0	0	0	0	/	113	0	1	0	0	1	0	53		
社会科学研究所		0	0	0	0	0	0	/	83	0	1	0	0	1	0	39		
人間・科学・宗 教総合研究セ ンター	矯正・保護研究 センター	0	0	0	0	0	0	/	5	1	0	0	0	1	0	14	RA 1名	
	人間・科学・宗教 オープン・リサーチ センター	0	0	0	0	0	0	/	36	0	1	0	0	1	0	25	RA 5名	
短期大学全体の収容定員に 応じ定める専任教員数		/	/	/	/	/	4	/	/	/	/	/	/	/	/	/		
合 計		8	8	4	1	21	1	14	/	239	1	6	3	0	10	79	132	TA 1名 RA 6名

- [注] 1 教員については、学科・専攻科・研究所等、各所属組織ごとに記載してください。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、欄を設けて数値を記入してください。
- 3 専任とは、常勤する者をいい、兼任とは、学外からの兼務者をいいます。また、併設大学からの兼務者も兼任教員に含めてください。
- 4 客員教授、特任教授及びこれに準じる者については、専任者（研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」欄の「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」の該当する欄に含めて記入し、それ以外の特任者等については「特任教員（外数）」欄にその数を記入してください。
- 5 専任教員数の計（A）欄には、教授、准教授、講師、助教の合計数を記入してください。
- 6 ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）がいる場合は、「備考」欄にそのおのおのの名称と人数を記入してください。
- 7 専攻科に専任教員が配置され、学科教育が専ら兼任によって行われている場合は、「兼任教員」欄に該当する教員の数を記入し、「専任教員1人あたりの在籍学生数」の算出は、その兼任教員数によって行ってください。またその場合、他学科・他専攻科等からの兼任者は「兼任教員」欄に含めないでください。
- 8 同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれカウントしてください（重複可）。もしくは、短期大学の状況によっては、兼任教員数の欄は専攻ごとではなく学科全体で記入しても構いません。
- 9 同一の専任教員が複数の学科を担当する場合は、本務以外の学科の兼任教員欄にそれぞれカウントしてください（重複可）。もしくは、短期大学の状況によっては、兼任教員数の欄は専攻ごとではなく学科全体で記入しても構いません。

龍谷大学短期大学部 [注]

- 1 本学の特任教員については専任教員とみなした。
- 2 研究所（研究センター）については、本学教員が参画している研究所を記載している。

3 専任教員年齢構成

(表22)

学科・専攻科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計	
社会福祉科	教授	0	1	3	2	0	1	0	1	0	0	8	
		0.0%	12.5%	37.5%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	100%	
	准教授	0	0	0	2	2	0	1	2	0	0	7	
		0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	100%	
	講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	0.0%	100%
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	0.0%	0.0%	100%
計		0	1	3	4	2	1	1	4	1	0	17	
		0.0%	5.9%	17.6%	23.5%	11.8%	5.9%	5.9%	23.5%	5.9%	0.0%	100%	

専攻科	教授	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	准教授	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	講師	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	3
		0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100%
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
計		0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	4
		0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100%
合計		0	1	3	5	3	1	2	5	1	0	21
		0.0%	4.8%	14.3%	23.8%	14.3%	4.8%	9.5%	23.8%	4.8%	0.0%	100%
定年 65歳（教授は満68歳）												

[注] 1 「 1 全学の教員組織」（表20）中、学科、専攻科（及びその他の組織）に記載の専任教員について、所属組織ごとに教員数が一致するよう作成してください。ただし、教養教育担当者が学科に所属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学科から除き、教養教育担当者の表を学科に準じて別個に作成してください。

2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

4 専任教員の担当授業時間

社会福祉科（17人）[川崎昭博准教授は2009年度研究員のため担当科目なし]

短期大学での授業時間数

(表23)

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	14.0 授業時間	13.0 授業時間	12.0 授業時間	4.0 授業時間	1 授業時間 45分
最低	1.0 授業時間	4.0 授業時間	12.0 授業時間	4.0 授業時間	
平均	7.6 授業時間	10.2 授業時間	12.0 授業時間	4.0 授業時間	

併設大学の担当授業科目も含めた授業時間数

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	14.0 授業時間	13.0 授業時間	12.0 授業時間	4.0 授業時間	1 授業時間 45分
最低	1.0 授業時間	10.0 授業時間	12.0 授業時間	4.0 授業時間	
平均	8.8 授業時間	11.5 授業時間	12.0 授業時間	4.0 授業時間	

責任授業時間数	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	(8.0 授業時間未満)	
---------	--------------	--------------	-------------	---------------	--

担当授業時間が少ない教員

職名	氏名	担当授業時間	負担減少理由と授業時間数
教授	若原 道昭	2.0 授業時間	学長 ...10.0時間
准教授	川崎 昭博	-	国内研究員...全時間

専攻科(4人)

短期大学のみでの授業時間数

教員 区分	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	-	13.0 授業時間	14.0 授業時間	-	1 授業時間 45分
最 低	-	13.0 授業時間	12.0 授業時間	-	
平 均	-	13.0 授業時間	13.0 授業時間	-	

併設大学の担当授業科目も含めた授業時間数

教員 区分	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	-	-	-	-	1 授業時間 45分
最 低	-	-	-	-	
平 均	-	-	-	-	

責任授業時間数	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	(8.0 授業時間未満)	
---------	--------------	--------------	-------------	---------------	--

- [注] 1 「 1 全学の教員組織」(表20)中、学科、専攻科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに教員数が一致するよう作成してください。
- 2 「 2 専任教員個別表」(表21)で算出した毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該短期大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記入してください。なお、専任教員が併設大学の授業科目も担当している場合は(表21参照)、大学の担当授業も含めた授業時間もの表に記入してください。
- 3 「備考」欄に1授業時間が何分であるかを記入してください。(例:1コマ90分(2授業時間)の場合、1授業時間は45分)
- 4 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄は空欄で構いません。
- 5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記してください。また、事情により授業を持っていない教員については計算の対象から外し、その理由を欄外に付記してください。
- 6 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても上表に含めてください。

5 専任教員の給与

(表24)

学科・専攻科		専任教員俸給額(年収) (円)			
		教 授	准 教 授	講 師	助 教
社会福祉科	最 低	6,175,568	5,389,800	4,846,850	-
	平 均	13,007,967.4	9,463,721.4	4,846,850.0	-
専攻科	最 低	-	11,640,722	4,595,625	-
	平 均	-	11,640,722.0	5,224,894.7	-

- [注] 1 本「短期大学基礎データ」作成前年1月から12月の1年間を対象として作成してください。
 2 年収は、諸手当を含めた前年の支給総額を記入してください。
 3 原則として「 1 全学の教員組織」(表20)に掲げた組織の順に作成してください。
 4 「最低」、「平均」の記入にあたっては、上記1の期間の途中で採用及び退職した者を除いてください。

事務組織

1 事務組織

(表25)

	部署名	専任職員		常勤嘱託職員	兼務職員	派遣職員	その他	計	
			うち管理職						
法人業務系	法人事務局(法人)	1	1	0	0	0	0	1	
	総務局(大学)	1	1	0	0	0	0	1	
	学長室	9	4	5	1	0	0	15	
	創立記念370周年記念事業事務室	3	1	2	0	2	0	7	
	総務部		1	0	0	0	0	0	1
		総務課	3	1	5	0	2	0	10
		人事課	11	3	1	1	2	0	15
	小計		15	4	6	1	4	0	26
	財務部		2	0	0	0	0	0	2
		経理課	6	1	2	0	0	0	8
		管理課	3	0	4	0	0	0	7
	小計		11	1	6	0	0	0	17
計		40	12	19	2	6	0	67	
学	短期大学部教務課	4	1	3	2	0	0	9	
	龍谷ミュージアム開設準備室	3	1	0	1	0	0	4	
	東京オフィス	1	1	0	0	1	0	2	
	大阪オフィス	1	1	0	0	3	0	4	
	内部監査室	1	1	1	0	0	0	2	
	高大連携推進室	2	1	0	1	0	0	3	
	教学企画部	3	2	1	1	0	0	5	
	保健管理センター事務部	3	1	5	2	2	0	12	
	入試部	11	3	6	2	0	0	19	

短期 大学 業務系	図書館事務部	9	2	1	1	1	35	47
	情報メディアセンター事務部	10	3	6	1	1	0	18
	宗教部	1	1	3	0	0	0	4
	国際部	4	1	5	1	0	0	10
	学生部	6	1	15	2	1	0	24
	インターンシップ支援オフィス	2	1	0	0	1	0	3
	キャリア開発部	8	2	5	0	6	0	19
	REC事務部	10	3	8	0	0	5	23
	教学部	11	4	8	5	0	0	24
	ボランティア・NPO活動センター事務部	1	1	4	1	0	0	6
	研究部	8	2	8	5	12	0	33
	知的財産センター事務部	2	1	2	0	0	0	4
	計	101	34	81	25	28	40	275
合計	141	46	100	27	34	40	342	

- [注] 1 それぞれの部署について、業務の内容から「法人業務系」と「短期大学業務系」に大別して記載してください。
- 2 「専任職員」欄には、期間の定めのない雇用で、常時勤務している職員数を、「常勤嘱託職員」欄には、期間の定めはあるが、専任職員に準じた雇用形態をとっている職員数を、「兼務職員」欄には、雇用期間が6カ月以上の職員数を、「派遣職員」欄には、労働者派遣契約を締結することにより受け入れている職員数をそれぞれ記入してください。
なお、いずれにも該当しない職員については、「その他」欄に記入してください。
- 3 部長・次長など「課」に属さない職員は、「部」でまとめて記入してください。
- 4 部単位に「小計」、各系ごとに「計」を入れ、それぞれ集計してください。
- 5 「助手」は、「1 全学の教員組織」（表20）に記入してください。

龍谷大学短期大学部 [注]

保健管理センター事務部、図書館事務部、学生部、キャリア開発部、研究部について深草学舎のみ的人数とする。

施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表26)

校 地 ・ 校 舎				講 義 室 ・ 演 習 室 等	
校地面積 (m ²)	設置基準上必要 校地面積 (m ²)	校舎面積(m ²)	設置基準上必要 校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (m ²)
145,042.3m ² (大学と共用)	4840.0m ²	専用 5,915.7m ² 共用 51,154.5m ²	3250.0m ²	専用 47室 共用 18室	専用 2,885.6m ² 共用 3,669.4m ²

- [注] 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、応接室、事務室（含記録庫）、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫）、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられます。
- 2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めても構いません。

2 学科・専攻科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(表27)

学科・専攻科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積 (m ²)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数	在籍学生1人あ たり面積(m ²)	備考
社会福祉科	講義室	3	616.8	専用	584	577	1.07	
		12	2,044.3	共用	1,460	9,357	0.22	龍谷大学(学生数8,780)と共用
	演習室	44	2,268.8	専用	1,460	577	3.93	
		-	-	共用	-	-	-	
	実験室	-	-	専用	-	-	-	
		-	-	共用	-	-	-	
	実習室	12	859.7	専用	374	577	1.49	
		20	2,120.9	共用	814	9,357	0.23	龍谷大学(学生数8,780)と共用
学生自習室	6	1,625.1	共用	472	9,357	0.17	龍谷大学(学生数8,780)と共用	
専攻科福祉専攻	講義室	〃	〃	〃	〃	〃		龍谷大学短期大学部と共用
	演習室	〃	〃	〃	〃	〃		龍谷大学短期大学部と共用
	実験室	〃	〃	〃	〃	〃		龍谷大学短期大学部と共用
	実習室	〃	〃	〃	〃	〃		龍谷大学短期大学部と共用
	学生自習室	〃	〃	〃	〃	〃		龍谷大学短期大学部と共用
	体育館	55	8,759.6	共用				龍谷大学(学生数8,780)と共用
	講堂	-	-	-	-			

[注] 1 学科・専攻科ごとに記入してください。

2 当該施設を複数学科、併設大学等が共用している場合には、当該学科・専攻科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「学生総数」欄にも共用する学科、併設大学等の学生を含めた数値を記入してください。ただし、専攻科との共用関係については、ここには記入しないでください。したがって「在籍学生1人あたり面積」の算出にあたっては、専攻科学生数は除いてください。

また、「在籍学生1人あたり面積」の算出には、昼夜開講制の場合の夜間主コースの学生数や固有の施設を持たない夜間の学生数は含めないでください。

- 3 全学で全ての施設を共用している場合は、「学科・専攻科等」欄に「全学共通」と記入してください。
- 4 教養教育のための専用施設がある場合は、学科に準じて記入してください。
- 5 「在籍学生1人あたり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。
- 6 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入してください。
- 7 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記入してください。

龍谷大学短期大学部 [注]

講堂である顕真館は校舎として取り扱っているため、本表の講堂としては記載しない。

3 規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表28)

学 科 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率(%)	備 考
社会福祉科	1 ~ 20	0	317	0	0.0%	
	21 ~ 30	13		58	18.3%	
	31 ~ 50	24		67	21.1%	
	51 ~ 75	12		44	13.9%	
	76 ~ 100	7		56	17.7%	
	101 ~ 200	6		40	12.6%	
	201 ~ 300	7		36	11.4%	
	301 ~	6		16	5.0%	
計		75		317	100.0%	

- [注] 1 原則として学科ごとに作成してください。
 2 使用教室数は、当該学科の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業科目数を示します。なお、使用率は、(使用度数/総授業時数)により算出します。
 3 収容人員については、短期大学の実情に応じて適宜区分してください。

龍谷大学短期大学部 [注]

通年科目と前期科目を対象とし、後期開講科目及び集中講義については対象から除いている。

図書館および図書・電子媒体

1 図書、資料の所蔵数

(表29)

図書館の名称	図書の冊数(冊)		定期刊行物の種類(種類)		視聴覚資料の所蔵数(点数)	電子ジャーナルの種類(種類)	過去3年間の図書受け入れ状況			備考
	図書の冊数	開架図書の冊数(内数)	内国書	外国書			2006年度	2007年度	2008年度	
深草図書館	813,482	324,990	5,028種類	2,688種類	31,241種類	45種類	18,507	16,661	15,101	

- [注] 1 雑誌等ですでに製本済のものは図書の冊数に加えても構いません。
 2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めてください。
 3 併設大学と共用の場合は備考欄にその旨明記してください。
 4 視聴覚資料の所蔵数については、実数ではなくタイトル数を記入してください。

2 学生閲覧室等

(表30)

図書館の名称	学生閲覧室	学生収容定員 (B)	収容定員に対する 座席数の割合 (%) $A / B * 100$	その他の学習室 の座席数 (学習室・AVルーム)	備 考
	座席数 (A)				
深草図書館	1,013	8,017	12.6%	84	(内訳) 龍谷大学(文1・2、経済、経営、法) 7,250名 龍谷大学大学院(経済、経営、法) 203名 短期大学部(専攻科生を含む) 524名 留学生別科生 40名

- [注] 1 「学生収容定員」には、学科学生、専攻科学生、別科の学生収容定員のほか、当該施設を併設大学と共用している場合には、大学の学生収容定員もこの数に加え、備考欄に数の内訳を記入してください。
- 2 その他に学習室がある場合には、その具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄の()内に明記した上で座席数を記入してください。

3 図書館利用状況

(表31)

図書館の名称	専任 スタッフ 数	非常勤 スタッフ 数	年間 開館日数	開館時間	年間利用者数(延べ数)			年間貸出冊数			備 考
					2006年 度	2007年 度	2008年 度	2006年 度	2007年 度	2008年 度	
深草図書館	9 (3)	54 (35)	289	月～金 9:00 ~ 21:45	392,236	377,913	367,304	90,752冊	87,250冊	85,978冊	
				学生(短大 生除)	355,512	345,927	331,285				
				短大生	15,989	13,379	16,337				
				教職員・ その他	20,735	18,607	19,682				
				土 9:00 ~ 17:00							
				日祭日 10:00 ~ 17:00							
				長期休暇中 9:00 ~ 20:00							

- [注] 1 スタッフ数は、専任、非常勤ごとに、司書の資格を有するものを()内に内数で記載してください。
 2 年間利用者数・貸出し冊数には、短期大学の学生および教職員の利用状況を指し、一般開放による地域住民等は含みません。
 3 「年間利用者数(延べ数)」および「年間貸出冊数」について、教員・職員・学生の別に内訳を把握している場合は、()内に記入してください。

財 務

1 - 1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの） 私立短期大学のみ

（表32 - 1）

	比 率	算 式 (*100)	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	51.1%	48.2%	47.0%	46.6%	47.7%	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	66.0	63.6	61.4	60.1	63.0	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	33.1	33.5	32.3	33.0	31.9	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.8	5.2	5.0	5.3	5.7	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.3	1.1	0.9	0.7	0.5	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.7	11.2	14.7	14.2	14.2	
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	93.3	88.8	85.3	85.8	85.8	
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	109.7	103.2	101.9	111.5	102.2	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	77.5	75.7	76.6	77.4	75.7	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.9	1.1	1.7	2.1	2.8	
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	9.4	11.6	10.3	9.6	9.7	
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	15.0	14.0	16.3	23.0	16.0	
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	10.6	10.5	10.4	10.6	9.9	

[注] 本表については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

1 - 2 消費収支計算書関係比率（私立短期大学単独のもの） 私立短期大学のみ

（表32 - 2）

	比 率	算 式 (*100)	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	51.0%	45.6%	48.4%	44.1%	43.5%	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	64.5	56.2	62.7	56.1	54.6	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	27.1	25.9	27.4	28.1	27.4	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.5	4.3	3.9	4.4	4.5	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.2	1.0	0.8	0.6	0.4	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	15.9	22.8	19.4	22.5	24.1	
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	84.1	77.2	80.6	77.5	75.9	
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	92.9	86.0	94.0	97.8	83.9	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	79.1	81.2	77.2	78.5	79.7	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.6	1.1	1.8	2.3	3.1	
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.9	10.9	11.4	12.6	11.5	
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	9.4	10.2	14.2	20.8	9.4	
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	6.7	8.5	7.0	7.6	7.6	

〔注〕 本表については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（短期大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。なお、法人として当該短期大学のみを運営している場合は、（表32 - 1）のみを作表してください。

2 貸借対照表関係比率（私立短期大学のみ）

（表33）

	比 率	算 式（*100）	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	95.0%	93.6%	93.3%	93.0%	93.2%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	5.0	6.4	6.7	7.0	6.8	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	6.6	5.6	4.8	4.0	3.2	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	5.5	5.6	5.1	4.8	4.3	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	87.9	88.8	90.0	91.2	92.4	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	5.2	4.5	4.1	2.3	1.9	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	108.1	105.4	103.6	102.0	100.9	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	100.5	99.1	98.4	97.7	97.5	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	91.5	114.3	130.0	145.4	155.6	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.1	11.2	10.0	8.8	7.6	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	13.7	12.6	11.1	9.7	8.2	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	153.3	203.1	238.3	258.8	259.7	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金（資産）}}{\text{退職給与引当金}}$	139.1	144.7	151.4	160.0	169.9	
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.1	95.0	95.9	96.9	97.7	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格（図書を除く）}}$	41.8	42.7	43.3	44.7	45.5	

- [注] 1 本表については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2 「総資金」は負債 + 基本金 + 消費収支差額を、「自己資金」は基本金 + 消費収支差額を表します。

情報公開・説明責任

1 - 1 財政公開状況（私立大学のみ）

（表34-1）

公開の対象者	公開している財務諸表 及其の解説	公開の方法							
		自己点検・ 評価報告書	学内広報誌 ・紙	大学機関誌 ・紙	財務状況に 関する報告書	学内LAN	ホームページ (Web等)	その他 ()	開示請求があ れば対応する
教職員	資金収支計算書								
	消費収支計算書								
	貸借対照表								
	財務状況に関する解説								
	その他（財産目録、監事監 査報告書、事業報告書）								
在学生	資金収支計算書								
	消費収支計算書								
	貸借対照表								
	財務状況に関する解説								
	その他（財産目録、監事監 査報告書、事業報告書）								
卒業生	資金収支計算書								
	消費収支計算書								
	貸借対照表								
	財務状況に関する解説								
	その他（財産目録、監事監 査報告書、事業報告書）								
保護者	資金収支計算書								
	消費収支計算書								
	貸借対照表								
	財務状況に関する解説								
	その他（財産目録、監事監 査報告書、事業報告書）								
社会・一般 (不特定多数)	資金収支計算書								
	消費収支計算書								
	貸借対照表								
	財務状況に関する解説								
	その他（財産目録、監事監 査報告書、事業報告書）								
その他 ()	資金収支計算書								
	消費収支計算書								
	貸借対照表								
	財務状況に関する解説								
	その他()								

- [注] 1 2008年度決算について2009年度中に公開した対象・方法をすべて記入してください。
- 2 「公開している財務諸表等及其の解説」欄うち、「財務状況に関する解説」については、事業内容と関連させた財務状況の解説が付されているかについて、該当する「公開方法」欄へ を付してください。
- 3 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応する場合には、「開示請求があれば対応する」欄に を付してください。
- 4 「公開の対象者」および「公開の方法」欄の「その他」には、カッコ内に具体的な名称を記入してください。また、「公開している財務諸表等及其の解説」欄の「その他」には、監事監査報告書、財産目録、事業報告書等の具体名を記入してください。
- 5 2009年度決算の公開にあたり変更が予定されている場合には、欄外に注記してください。なお、その場合、公開した時点で該当する資料を提出してください。

2 専任教員の教育・研究業績（芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員）

該当なし

（表15）

〔注〕 教育活動については、表14で記入してください。